



2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月15日

上場会社名 株式会社富士ピー・エス
コード番号 1848 URL <https://www.fujips.co.jp/>

上場取引所 東 福

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堤 忠彦

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 相良 祐司

TEL 092-721-3464

定時株主総会開催予定日 2024年6月21日

配当支払開始予定日

2024年6月7日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	28,566	6.4	564	155.1	550	143.3	415	236.2
2023年3月期	26,843	1.7	221	78.9	226	79.7	123	84.1

(注) 包括利益 2024年3月期 622百万円 (139.1%) 2023年3月期 260百万円 (66.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	23.38		4.1	1.8	2.0
2023年3月期	6.96		1.3	0.8	0.8

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 百万円 2023年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	33,669	10,407	30.9	585.33
2023年3月期	28,791	9,928	34.5	559.42

(参考) 自己資本 2024年3月期 10,407百万円 2023年3月期 9,928百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	1,086	1,457	2,425	2,202
2023年3月期	1,162	1,100	1,327	2,321

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期		0.00		9.00	9.00	162	131.2	1.6
2024年3月期		0.00		11.00	11.00	198	47.7	1.9
2025年3月期(予想)		0.00		9.00	9.00		38.1	

(注) 2024年3月期期末配当金の内訳 普通配当 9円00銭 記念配当 2円00銭

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,220	16.3	785	39.0	750	36.3	425	2.3	23.92

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	18,602,244 株	2023年3月期	18,602,244 株
期末自己株式数	2024年3月期	822,097 株	2023年3月期	854,196 株
期中平均株式数	2024年3月期	17,767,386 株	2023年3月期	17,748,048 株

(注) 期末自己株式数には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として三井住友信託銀行株式会社(信託口)(再信託受託者:株式会社日本カストディ銀行(信託口))が保有する当社株式(2024年3月期 230,600株、2023年3月期 262,700株)が含まれています。また、三井住友信託銀行株式会社(信託口)(再信託受託者:株式会社日本カストディ銀行(信託口))が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。(2024年3月期 243,362株、2023年3月期 262,700株)

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	27,240	6.2	522	295.3	491	330.5	394	495.7
2023年3月期	25,644	5.2	132	87.4	114	89.6	66	91.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	22.18	
2023年3月期	3.73	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	32,883	10,027	30.5	563.99
2023年3月期	28,118	9,775	34.8	550.80

(参考) 自己資本 2024年3月期 10,027百万円 2023年3月期 9,775百万円

2. 2025年3月期の個別業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,690	16.3	770	47.3	720	46.4	425	7.8	23.92

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 財務諸表及び主な注記	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、新型コロナウイルス感染症が5類へ引き下げられ、行動制限の解除や入国制限の緩和などにより、社会経済活動の正常化が進み、インバウンド需要等の復調によるサービス業を中心とした雇用の増加、高水準な賃上げをはじめとする所得環境の改善による個人消費の回復、好調な企業収益を背景とした設備投資の持ち直しなどにより、緩やかな回復基調となりました。しかしながら、先行き不透明な状況が続く国際情勢の動向に加え、原材料やエネルギー価格の高騰を背景とした物価の高止まりや金利・為替の変動による景気への影響を今後も引き続き注視していく必要があります。

当建設業界におきましては、土木分野は高速道路の老朽化に伴う維持更新事業や暫定2車線区間の4車線化事業など社会インフラ整備を中心に堅調に推移しました。土木分野の先行きにつきましては、従来の公共事業関係費に加え、2021年度からスタートした政府主導の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策（令和2年12月）」や高速道路会社の「中期事業見通し」などから、引き続きインフラ老朽化対策など必要性の高い事業を中心に底堅く推移していくと見込まれます。また、建築分野につきましても主に首都圏を中心とした再開発事業が順調に進んでおり、一時減速感のあった市場が回復に向かうと予想しております。一方で、就労人口の減少が顕著となっていること、また建設資材・燃料費の高止まりや労務費・製品輸送費の上昇など建設コストが総じて高い価格水準で推移していることに加え、2024年4月より労働時間上限規制が適用開始となり、人材の確保や生産性の向上に向けた施策が必須となっております。

このような経営環境のもと、当社グループは「新たな成長戦略に向けた経営リソース（人材、技術・生産設備、財務）の拡充」をメインテーマとした第5次中期経営計画「VISION2030」の3年目を迎え、これまでに整備した環境を体系的に結合し、新たな時代要求に対して「飛躍」するため、労働環境の改善や生産性の向上を目的とした既存工場のリニューアル、カーボンニュートラル等の環境対策や補修補強・防災分野に関する研究開発、専門部署によるさらなる「DX」の推進・普及、生産現場の業務を支援するバックオフィスの機能向上、子会社を核としたメンテナンス事業の拡大などに取り組みながら企業活動を行ってまいりました。また、多様性を重視したリクルート活動、定年延長など労働環境の改善、生産現場の働きがい改革「リ・ブランディング」の推進、健康に関する福利厚生制度やイベントの充実、「SDGs」の全社展開を通じた社会的な企業価値向上のための取り組みなど、生産性の向上とあわせて社員及び協力会社従業員の働き方改革の実現に向けて様々な施策を実施してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績につきましては、受注高は土木事業における契約が翌年度へずれ込んだことなどから29,735百万円（前連結会計年度比17.7%減）、売上高は手持工事が順調に進捗したことなどから28,566百万円（前連結会計年度比6.4%増）となりました。なお、手持工事高は過去最高の52,658百万円（前連結会計年度末比2.3%増）を確保いたしました。利益につきましては、売上高が増加したことなどから、営業利益は564百万円（前連結会計年度比155.1%増）、経常利益は550百万円（前連結会計年度比143.3%増）となりました。また、国道拡幅に伴う土地の取用に係る補償金を特別利益に計上したことなどにより、親会社株主に帰属する当期純利益は415百万円（前連結会計年度比236.2%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 土木事業

土木事業は、工事の大型化・長期化の傾向がより強まる中で、長期の大型手持ち工事の確保と中・短期的な工事確保による安定経営を目指し公入札、民間受注活動を展開しました。公入札物件ではNEXC O各社が進める橋梁修繕工事における塩害対策大型工事や高速道路4車線化新設上部工大型工事を受注し、地元福岡県から発注された新設上部工工事、福岡北九州高速道路公社発注の大型橋梁補修工事などを確実に受注に結び付け、民間物件では工場製品であるプレキャスト製品を中心にゼネコンに継続営業を行い受注に至りました。また、連結子会社の駿河技建も順調に補修工事を中心に受注を伸ばしました。しかしながら、予定していたNEXC O発注の大型ECI工事の契約が大幅に遅れ、また前期における大型工事受注の反動減などの要因もあり、受注高は20,199百万円（前連結会計年度比29.7%減）となりました。

売上高につきましては、一部の大型工事において工事着工までに時間を要したことによる進捗遅れの影響がありましたが、全体として現場施工、製品製作は概ね順調に進み21,567百万円（前連結会計年度比2.6%増）となりました。

セグメント利益につきましては、原材料・労務費などの建設コスト高騰はありましたが、工事原価改善施策の実施や受注しているNEXC O大型工事の設計変更増額協議を鋭意進めるなど諸策を行った結果、2,857百万円（前連結会計年度比6.6%増）となりました。

② 建築事業

建築事業は、遅れていた関東地区の大型再開発事業の受注に加えて、関西・中部地区におけるマンション事業の発注が順調に推移したことで受注高は9,269百万円（前連結会計年度比30.2%増）となりました。

売上高につきましては、関東地区の大型再開発現場において元請都合による工事中断の影響はありましたが、その

影響は解消に向かい、さらに関西・中部地区で耐震補強工事等の進捗好転により、6,732百万円(前連結会計年度比20.9%増)となりました。

セグメント利益につきましては、売上高の増加に加え採算性の高い工事の進捗が順調に推移したことで753百万円(前連結会計年度比36.9%増)となりました。

③ 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、オフィスビルの入居率が高水準を維持し、賃料の一部値上げによる収益確保を目指して営業活動を展開した結果、受注高及び売上高は265百万円(前連結会計年度比3.9%増)となりました。

セグメント利益につきましては、賃料の値上げなどの効果により161百万円(前連結会計年度比14.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計期間末における資産合計は33,669百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,878百万円の増加となりました。主な要因といたしましては、現金預金が118百万円、未収消費税等が566百万円など減少いたしましたが、受取手形・完成工事未収入金等が4,330百万円、未収入金が193百万円、製品が181百万円、有形固定資産が813百万円などの増加によるものであります。

(負債)

負債合計は23,262百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,399百万円の増加となりました。主な要因といたしましては、未成工事受入金が611百万円減少しましたが、支払手形・工事未払金等が1,297百万円、電子記録債務が554百万円、短期借入金が1,911百万円、長期借入金が671百万円などの増加によるものであります。

(純資産)

純資産合計は10,407百万円となり、前連結会計年度末に比べ478百万円の増加となりました。主な要因といたしましては、親会社株主に帰属する当期純利益415百万円の計上、退職給付に係る調整累計額の増加205百万円、剰余金の配当による減少162百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は118百万円減少し、期末残高は2,202百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は1,086百万円(前連結会計年度は1,162百万円の使用)となりました。収入の主な要因は、税金等調整前当期純利益及び減価償却費の計上、仕入債務の増加などによるものであります。支出の主な要因は、売上債権の増加、未成工事受入金の減少などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は1,457百万円(前連結会計年度は1,100百万円の使用)となりました。これは有形固定資産の取得による支出が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、調達した資金は2,425百万円(前連結会計年度は1,327百万円の調達)となりました。これは、長期借入れ及び短期借入金の増加、配当金の支払いが主な要因であります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期 (当期)
自己資本比率	34.0%	—%	35.4%	34.5%	30.9%
時価ベースの自己資本比率	39.0%	—%	32.1%	27.9%	24.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—年	—年	1.57年	—年	—年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—倍	—倍	128.2倍	—倍	—倍

※算式 ① 自己資本比率 : 自己資本/総資産

② 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

③ キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

④ インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

注1. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

2. 2020年3月期、2023年3月期及び2024年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。また、2021年3月期は連結財務諸表を作成していないため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社グループが属しております建設業界の外的な環境のうち、本年4月からスタートした改正労働基準法への対応は、コンプライアンスの観点から完全順守が求められるものであり、厳格な監視・管理体制のもと運用を進めていく必要があります。当社では2017年に「働き方改革推進委員会」を社内に設置し、適用開始に向けた準備を進めてまいりました。今後は、当社グループ全体で真に魅力ある働き方改革の施策を実装して本質的な生産性向上を実現し、生産現場で働く人々の真のやりがいにつなげていくことが重要です。

また、当社グループでは、2021年5月に向こう10年を見据えた第5次中期経営計画「VISION2030」を發出し、翌連結会計年度はその4年目を迎えることとなります。「VISION2030」においては中間点となる2025年度末を中間ゴールとして施策の進捗と効果を測ることとしています。現時点においては、發出以来新型コロナウイルス感染症や世界的なインフレによる原材料価格の高騰など、外部環境の影響も受け進捗及び成果ともに計画を下回る状況で推移しています。「VISION2030」のメインテーマとした「ヒト・モノ・カネの拡充による稼ぐ力の増強」では、それぞれ人材の確保・育成、工場など生産設備の増強、及び財務の健全性を確保するための資本政策の実行などを想定しています。しかし、人材獲得競争の激化による離職率の高止まりや、コロナの影響による特に建築関連の工事の進捗遅れなどによる工場稼働率の低下、またゼロ金利政策解除に伴う資本コストの増加など、その実行においては必要なコスト負担など様々な問題が浮き彫りになっています。したがって、「VISION2030」で計画する施策の確実な実行においては、業績の向上による早期の計画軌道への回復を実現し、中間ゴールで示す業績目標の達成に向けた見通しをつけることが重要であると考えます。

一方、市場の状況は土木、建築市場ともに堅調であり、採算性においても公共工事の設計労務単価及び諸経費率の見直しによる発注価格の適正化や、民間工事においても適正な価格転嫁を推進する施策を国が主導して実施しており、今後さらなる改善が期待できるものと考えています。当社グループにおいては、翌連結会計年度の期初では引き続き過去最高レベルとなる500億円を超える手持ち工事を保有しており、今後必要な対応を実施して順調な進捗軌道に乗せていくことが課題です。加えて、翌連結会計年度より「工事工場利益改善プロジェクト」をスタートし、市場の再分析と工事、工場における採算性の改善に取り組み、新たなかたちで再スタートした事業環境において、目標とする業績につながる諸対応を実施してまいります。

以上、これら重要課題への対応を確実に進めるとともに、カーボンフリーをはじめとする「SDGs」への取り組みを継続し、企業の社会的責任を果たしながら社会に必要とされる企業として成長してまいります。

以上の様な見通しのもと、当社グループの次期連結業績見通しは、次の通りであります。

(単位：百万円)

区分	セグメント	連結業績見通し
受注高	土木事業	24,460
	建築事業	7,865
	不動産賃貸事業	265
	合計	32,590
売上高	土木事業	24,200
	建築事業	8,755
	不動産賃貸事業	265
	合計	33,220
営業利益		785
経常利益		750
親会社株主に帰属する当期純利益		425

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと位置付けており、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を図りながら、安定配当を実施することを基本方針としております。

また、当社は中期経営計画「VISION2030」を策定しており、本計画において配当性向につきましては、20%超を目指すこととしております。

当事業年度の配当につきましては、2023年5月12日付「2023年3月期決算短信」にて公表しました普通配当1株当たり9円に加え、当社が2024年3月19日をもちまして、創立70周年を迎えましたことから、株主の皆様の日頃のご支援に対し、感謝の意を表するため、創立70周年記念配当2円を加え1株当たり11円とさせて頂く予定としております。

また、次期の配当予想につきましては、中間配当は見送り、期末配当は当事業年度の普通配当と同額の1株当たり9円（配当性向(連結)38.1%）を予定させていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,321	2,202
受取手形・完成工事未収入金等	15,220	19,550
製品	222	404
未成工事支出金	114	174
材料貯蔵品	196	211
未収入金	118	312
未収消費税等	989	423
その他	196	60
貸倒引当金	△4	△6
流動資産合計	19,375	23,332
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	2,273	2,941
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	1,787	1,954
土地	3,609	3,608
リース資産（純額）	15	14
建設仮勘定	75	56
有形固定資産合計	7,761	8,575
無形固定資産		
のれん	420	372
その他	97	136
無形固定資産合計	518	509
投資その他の資産		
投資有価証券	159	164
退職給付に係る資産	551	731
繰延税金資産	237	175
その他	187	181
投資その他の資産合計	1,135	1,252
固定資産合計	9,415	10,336
資産合計	28,791	33,669

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,532	4,829
電子記録債務	2,251	2,806
短期借入金	5,143	7,055
未払法人税等	49	211
未成工事受入金	858	247
預り金	3,601	3,869
完成工事補償引当金	17	19
工事損失引当金	16	30
その他	1,003	1,201
流動負債合計	16,476	20,271
固定負債		
社債	63	54
長期借入金	1,240	1,912
株式給付引当金	109	121
退職給付に係る負債	738	684
その他	234	217
固定負債合計	2,386	2,990
負債合計	18,862	23,262
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,379	2,379
資本剰余金	1,770	1,770
利益剰余金	6,064	6,318
自己株式	△376	△357
株主資本合計	9,838	10,110
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	3
退職給付に係る調整累計額	88	293
その他の包括利益累計額合計	89	296
純資産合計	9,928	10,407
負債純資産合計	28,791	33,669

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	26,843	28,566
売上原価	23,470	24,793
売上総利益	3,372	3,772
販売費及び一般管理費	3,151	3,208
営業利益	221	564
営業外収益		
物品売却益	32	19
固定資産処分益	13	10
助成金収入	—	10
その他	40	27
営業外収益合計	86	67
営業外費用		
支払利息	35	53
支払保証料	19	16
固定資産処分損	22	5
その他	4	5
営業外費用合計	81	81
経常利益	226	550
特別利益		
収用補償金	—	181
有形固定資産売却益	—	12
特別利益合計	—	193
特別損失		
有形固定資産除却損	—	87
特別損失合計	—	87
税金等調整前当期純利益	226	656
法人税、住民税及び事業税	97	198
法人税等調整額	4	42
法人税等合計	102	241
当期純利益	123	415
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	123	415

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	123	415
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3	1
退職給付に係る調整額	140	205
その他の包括利益合計	136	206
包括利益	260	622
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	260	622
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,379	1,770	6,103	△376	9,877
当期変動額					
剰余金の配当			△162		△162
親会社株主に帰属する 当期純利益			123		123
自己株式の取得					—
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△38	—	△38
当期末残高	2,379	1,770	6,064	△376	9,838

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計	
当期首残高	5	△52	△46	9,830
当期変動額				
剰余金の配当				△162
親会社株主に帰属する 当期純利益				123
自己株式の取得				—
自己株式の処分				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△3	140	136	136
当期変動額合計	△3	140	136	98
当期末残高	1	88	89	9,928

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,379	1,770	6,064	△376	9,838
当期変動額					
剰余金の配当			△162		△162
親会社株主に帰属する 当期純利益			415		415
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				18	18
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	253	18	271
当期末残高	2,379	1,770	6,318	△357	10,110

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計	
当期首残高	1	88	89	9,928
当期変動額				
剰余金の配当				△162
親会社株主に帰属する 当期純利益				415
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				18
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1	205	206	206
当期変動額合計	1	205	206	478
当期末残高	3	293	296	10,407

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	226	656
減価償却費	609	641
のれん償却額	48	48
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	16	13
退職給付に係る資産又は負債の増減額	△126	△9
固定資産処分損益 (△は益)	8	△4
固定資産除売却損益 (△は益)	—	74
収用補償金	—	△181
助成金収入	—	△10
支払利息	35	53
売上債権の増減額 (△は増加)	△391	△4,330
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	46	△59
その他の棚卸資産の増減額 (△は増加)	△59	△196
未収入金の増減額 (△は増加)	323	△193
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,050	1,852
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	7	△611
預り金の増減額 (△は減少)	1,325	268
未払費用の増減額 (△は減少)	△97	107
未払又は未収消費税等の増減額	△1,637	563
長期未払金の増減額 (△は減少)	△10	△13
その他	△66	35
小計	△791	△1,293
利息及び配当金の受取額	1	1
助成金の受取額	—	10
収用補償金の受取額	—	181
利息の支払額	△34	△56
法人税等の支払額	△338	69
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,162	△1,086
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,050	△1,338
貸付けによる支出	△9	△0
貸付金の回収による収入	13	4
有形固定資産の除却による支出	△16	△82
その他	△37	△39
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,100	△1,457
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,100	1,800
長期借入れによる収入	154	1,500
長期借入金の返済による支出	△750	△716
配当金の支払額	△162	△162
その他	△13	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,327	2,425
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△934	△118
現金及び現金同等物の期首残高	3,255	2,321
現金及び現金同等物の期末残高	2,321	2,202

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社及び連結子会社の報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、PC技術をコア技術とした土木・建築工事の請負、企画、設計、施工監理及び製品の製造・販売を行う土木事業、建築事業を主要事業とし、事業別に本部を置き、各本部は事業毎に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、連結子会社である駿河技建株式会社は、橋梁等のコンクリート構造物の診断及び補修、補強を主体とした土木事業を展開しております。さらに、不動産賃貸事業は、資産の有効活用を目的とした不動産の賃貸・管理等を行っております。

したがって、当社及び連結子会社は、建設事業部門を基礎とした土木・建築別のセグメント「土木事業」、「建築事業」及び賃貸部門の「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、売上総利益であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額
	土木事業	建築事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	21,020	5,566	255	26,842	1	26,843	—	26,843
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	21,020	5,566	255	26,842	1	26,843	—	26,843
セグメント利益	2,681	550	141	3,372	0	3,372	—	3,372
セグメント資産	14,444	2,330	1,436	18,212	4	18,216	10,574	28,791
その他の項目								
減価償却費	33	—	29	63	—	63	497	560

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業及び建設資機材のリース等であります。

2. 調整額の主な内容は、以下のとおりであります。

なお、当社の工場に係る資産及び減価償却費は、土木事業及び建築事業に共通した資産及び減価償却費であるため、各報告セグメントに配分しておりません。

(1) セグメント資産の調整額10,574百万円の主な内容は、現金預金、工場及び管理部門に係る資産等でありませす。

(2) 減価償却費の調整額497百万円の主な内容は、工場及び管理部門に係る資産の減価償却費であります。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額
	土木事業	建築事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	21,567	6,732	265	28,565	1	28,566	—	28,566
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	21,567	6,732	265	28,565	1	28,566	—	28,566
セグメント利益	2,857	753	161	3,772	0	3,772	—	3,772
セグメント資産	17,617	3,828	1,408	22,853	10	22,864	10,804	33,669
その他の項目								
減価償却費	35	—	28	64	—	64	534	598

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業及び建設資機材のリース等であります。

2. 調整額の主な内容は、以下のとおりであります。

なお、当社の工場に係る資産及び減価償却費は、土木事業及び建築事業に共通した資産及び減価償却費であるため、各報告セグメントに配分しておりません。

(1) セグメント資産の調整額10,804百万円の主な内容は、現金預金、工場及び管理部門に係る資産等でありま
す。

(2) 減価償却費の調整額534百万円の主な内容は、工場及び管理部門に係る資産の減価償却費であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事
項）

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,372	3,772
「その他」の区分の利益	0	0
販売費及び一般管理費	△3,151	△3,208
連結財務諸表の営業利益	221	564

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記
載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
西日本高速道路株式会社	6,142	土木事業

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
西日本高速道路株式会社	3,862	土木事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	土木事業	合計
当期償却額	48	48
当期末残高	420	420

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	土木事業	合計
当期償却額	48	48
当期末残高	372	372

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	559.42円	585.33円
1株当たり当期純利益	6.96円	23.38円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	同左

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	123	415
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	123	415
普通株式の期中平均株式数 (千株)	17,748	17,767

2. 株主資本として自己株式として計上されている「役員向け株式交付信託」に残存する自社の株式は、1株当たりの純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。
- また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式の計算において控除する自己株式に含めております。
- なお、前連結会計年度において、「役員向け株式交付信託」の期末株式数は262千株、期中平均株式は262千株であります。当連結会計年度において、「役員向け株式交付信託」の期末株式数は230千株、期中平均株式は243千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,953	1,933
受取手形	785	703
完成工事未収入金	9,676	13,014
売掛金	4,529	5,535
製品	222	404
未成工事支出金	108	172
材料貯蔵品	196	211
前払費用	21	23
未収入金	129	317
未収消費税等	989	423
その他	154	9
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	18,766	22,745
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,630	2,289
構築物（純額）	482	502
機械及び装置（純額）	1,556	1,630
車両運搬具（純額）	36	51
工具器具・備品（純額）	145	154
土地	3,515	3,514
リース資産（純額）	14	10
建設仮勘定	75	56
有形固定資産合計	7,458	8,210
無形固定資産		
ソフトウェア	85	103
その他	10	31
無形固定資産合計	95	135
投資その他の資産		
投資有価証券	149	154
関係会社株式	710	710
従業員に対する長期貸付金	3	3
関係会社長期貸付金	3	—
長期前払費用	10	11
前払年金費用	530	576
繰延税金資産	240	183
その他	149	152
投資その他の資産合計	1,797	1,791
固定資産合計	9,351	10,137
資産合計	28,118	32,883

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	179	95
電子記録債務	2,251	2,807
工事未払金	3,202	4,580
短期借入金	5,100	7,000
リース債務	4	4
未払金	225	212
未払費用	401	453
未払法人税等	23	187
未成工事受入金	858	247
預り金	3,600	3,868
前受収益	23	23
完成工事補償引当金	17	19
工事損失引当金	16	30
その他	307	406
流動負債合計	16,213	19,937
固定負債		
長期借入金	1,000	1,750
リース債務	11	7
株式給付引当金	109	121
退職給付引当金	809	845
長期預り敷金	184	182
その他	14	10
固定負債合計	2,129	2,917
負債合計	18,343	22,855
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,379	2,379
資本剰余金		
資本準備金	1,711	1,711
その他資本剰余金	59	59
資本剰余金合計	1,770	1,770
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,999	6,231
利益剰余金合計	5,999	6,231
自己株式	△376	△357
株主資本合計	9,773	10,024
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1	3
評価・換算差額等合計	1	3
純資産合計	9,775	10,027
負債純資産合計	28,118	32,883

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高		
完成工事高	17,020	18,274
その他の売上高	8,623	8,965
売上高合計	25,644	27,240
売上原価		
完成工事原価	14,750	15,630
その他の原価	7,782	8,105
売上原価合計	22,532	23,736
売上総利益		
完成工事総利益	2,269	2,643
その他の売上総利益	841	860
売上総利益合計	3,111	3,503
販売費及び一般管理費	2,978	2,980
営業利益	132	522
営業外収益		
受取利息	0	0
物品売却益	32	18
固定資産処分益	10	5
助成金収入	—	10
その他	17	14
営業外収益合計	61	49
営業外費用		
支払利息	32	52
支払保証料	19	16
固定資産処分損	21	5
その他	4	5
営業外費用合計	79	80
経常利益	114	491
特別利益		
収用補償金	—	181
有形固定資産売却益	—	12
特別利益合計	—	193
特別損失		
有形固定資産除却損	—	87
特別損失合計	—	87
税引前当期純利益	114	598
法人税、住民税及び事業税	43	147
法人税等調整額	4	56
法人税等合計	48	204
当期純利益	66	394

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	2,379	1,711	59	1,770	6,095	6,095	△376	9,869	
当期変動額									
剰余金の配当					△162	△162		△162	
当期純利益					66	66		66	
自己株式の取得								—	
自己株式の処分								—	
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	△95	△95	—	△95	
当期末残高	2,379	1,711	59	1,770	5,999	5,999	△376	9,773	

	評価・換算 差額等		純資産合計
	その他 有価証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	5	5	9,875
当期変動額			
剰余金の配当			△162
当期純利益			66
自己株式の取得			—
自己株式の処分			—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△3	△3	△3
当期変動額合計	△3	△3	△99
当期末残高	1	1	9,775

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	2,379	1,711	59	1,770	5,999	5,999	△376	9,773	
当期変動額									
剰余金の配当					△162	△162		△162	
当期純利益					394	394		394	
自己株式の取得							△0	△0	
自己株式の処分							18	18	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	232	232	18	250	
当期末残高	2,379	1,711	59	1,770	6,231	6,231	△357	10,024	

	評価・換算 差額等		純資産合計
	その他 有価証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1	1	9,775
当期変動額			
剰余金の配当			△162
当期純利益			394
自己株式の取得			△0
自己株式の処分			18
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1	1	1
当期変動額合計	1	1	252
当期末残高	3	3	10,027